令和２年４月吉日

会員各位

公益社団法人
プレストレストコンクリート工学会
会　長　井上　晋

第 61 回通常総会開催通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて，令和２年度第 61 回通常総会を下記の通り開催いたしますので，ご案内申し上げます。

この度の開催につきましては，新型コロナウイルス感染症の広がりから大変ご心配をおかけしておりますが，感染防止対策を図るため，当日は出席者数を少人数に絞って開催させて頂く予定です。また，名誉会員推挙状授与式，プレストレストコンクリート工学会賞授与式，懇親会は取りやめと致しますので，何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

なお，正会員の皆さまには，すでに往復はがきにて開催案内をお送りしておりますので，返信用はがきに総会へのご出欠ならびにご欠席の場合には委任状をご記入のうえ，必ずご返送いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

１．日 時：令和２年５月 22 日（金）15：30～17：00
１．場 所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）
　　東京都千代田区九段北 4－2－25（TEL. 03-3261-9921）
１．議 事：第１号議案 令和元年度事業報告
　　第２号議案 令和元年度収支決算報告
　　第３号議案 役員改選
　　第１号報告 令和２年度事業計画
　　第２号報告 令和２年度収支予算
１．名誉会員推挙
１．プレストレストコンクリート工学会賞授与

＊＊＊第 61 回通常総会成立にご協力をお願い致します。＊＊＊

定款第 17 条により総会成立の定足数を満たすため，正会員の過半数の出席が必要ですので，**委任状（返信用はがき）**に氏名のご記入・捺印のうえ，5 月 20 日まで余裕をもって届きますよう**必ずご返送ください**。

第１号議案

令和元年度 事業報告

１．通常総会

第60回通常総会は，令和元年5月24日（金）アルカディア市ヶ谷において開催し，出席者は委任状とも1,579名で，定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより，本総会の議長は会長がこれにあたるとしており，宇治会長を議長とし，議事の審議にあたった。

(1) 議　　事

議事録署名人については，定款第19条により，議長および議長が指名する出席者2名以上としており，出席正会員の中から井上 晋氏および堤 忠彦氏の2名が指名され，平成30年度事業報告，同収支決算報告，役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また，令和元年度事業計画，同収支予算についての報告があり，いずれも了承された。

(2) 名誉会員推挙

池田永司殿，熊谷紳一郎殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

平成30年度（第46回）授賞は，論文賞1件，作品賞5件，技術開発賞2件，施工技術賞3件の計11件である。

２．理　事　会

通常理事会を10回（8月，2月を除く毎月），臨時理事会を1回（5月）開催した。議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており，省略する。

３．会誌等の発行

会誌は隔月に6回計21,150部を発行した。

４．委　員　会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

総務委員会を6回開催した。平成31年4月に平成30年度事業報告案ならびに同収支決算案を審議した。6月は役員の職務分担について検討を行った。令和2年1月は，役員人事，名誉会員推挙について検討し，3月は令和2年度事業計画案および同収支予算案を審議した。また，個人正会員の所属分類の集計を行うとともに会員増加推進小委員会の在り方について議論を進めた。

(2) 会誌編集委員会

委員会を11回（8月を除く毎月）開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年度6回発行した。第61巻4号，6号，第62巻2号は特集号とし，それぞれ「建築特集」，「地方公共団体における橋梁・ＰＣ構造物の維持管理に向けた取組み」，「建設工事の安全管理」を企画特集した。

(3) シンポジウム実行委員会

委員会を5回，全体会議を1回，総務・広報・学術・現地ＷＧを合計18回開催し，愛知県名古屋市の愛知県産業労働センター（ウインクあいち）における第28回シンポジウム（本工学会設立60周年記念大会）の企画と運営を行った。また，令和3年の開催地を北海道函館市で行うことを決定した。令和元年12月からは，群馬県高崎市のＧメッセ群馬で開催する第29回シンポジウムの準備に取りかかった。

(4) ＰＣサステナビリティ委員会

プレストレストコンクリート工学会賞へサステナビリティの観点を追加する要望について，ＰＣ工学会賞選考委員会代表者と意見交換を行った。工学会賞選考過程は部外秘のため委員長のみの対応となった。議論した結果を受けて委員会を1回開催し，サステナビリティの観点を追加することは行わず，アンケート形式で，幅広くサステナビリティに関わる調査を実施することとした。

(5) ＰＣ技術規準委員会

令和元年度は，委員会を2回，幹事会を2回開催した。また，昨年度策定したコンクリート構造設計施工規準に関する講習会を東京，大阪で開催した。

1) ＰＣ斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂小委員会

ＰＣ斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂小委員会は，委員会を2回，幹事会を6回開催し，改訂方針に関する討議，改訂規準の作成，小委員会内での意見照会を行った。

(6) ＰＣ鋼材委員会

工場加工型防食ＰＣ鋼材，高強度ＰＣ鋼材などの高機能ＰＣ鋼材について，種類別にポイントや適用事例などとりまとめた資料に関して，内容を精査するとともに，追加，修正を行った。加えて，ＰＣケーブルの定着部周辺の防食仕様に焦点をあて，技術規準，規格などの調査を行うとともに，各種定着システムについて，その特徴と防食仕様などの説明および討議がなされた。その他，ＰＣ鋼材に関連する国内外の規準類の改定に関して，情報収集を行うとともに，*fib* Commission 5に参画し，国際規準作りに国内意見の反映を図ったことが紹介され，それら規準について討議を行った。

(7) ＰＣ技士委員会

委員会を1回，各小委員会を6回開催し，第26回プレストレストコンクリート技士試験に関する諸準備を整え，令和元年10月20日（日）に東京，大阪，福岡の3会場において一斉に試験を実施し，12月3日に合否の判定を行った。

(8) コンクリート構造診断士委員会

委員会を1回，各小委員会ならびに各ＷＧを12回開催した。平成29年度から導入したｅラーニングによるコンクリート構造診断技術講習を実施した。第13回コンクリート構造診断士試験を令和元年7月7日（日）に東京，大阪，福岡の3会場で実施し，10月2日に合否の判定を行った。

(9) ＰＣ技術講習会委員会

一昨年度よりＰＣ技術講習会小委員会を設置し，講習会のテーマ，講習内容，プログラム案の答申に基づいて十分に審議し決定した。第48回ＰＣ技術講習会のテーマは設けないことにした。全国9会場において，各地域の有識者による特別講演のほか6題の講演題目を設定した。

(10) 国際委員会

1) 国際対応小委員会

「ＰＣ工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと，ならびに日本のＰＣ技術を海外へ情報発信すること」を目的に，令和元年度は小委員会を5回開催し，以下の活動を行った。

①工学会英文ホームページの更新

②海外学協会との連携について検討

③日本のＰＣ技術の海外普及策等についての検討

・規準類の英語化および海外への普及についての検討

・ＰＣシンポジウムの国際化についての検討

④ *fib* Commission 1，*fib* Commission 5に参加

⑤日伊ＰＣ橋維持管理セミナーの開催（2019年11月6日，名古屋）
⑥ベトナムITSTとのワークショップの開催（2019年12月3日～6日，ホーチミン）
⑦ＰＣシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画および対応
⑧ＰＣ技術講習会テキストの作成および講習会講師
⑨海外文献の抄訳および会誌への投稿（ポルチェヴェーラ高架橋落橋事故に関する論文）

2）国際活動関係

① *fib* Presidium

2019年9月28日，29日，スペインのマドリードにある前会長の会社FHECORの事務所で開催されたPresidium（最高幹部会）に春日昭夫理事が出席，2020年2月15日，16日，チェコのプラハ工科大学で開催されたPresidiumに春日昭夫理事が出席した。

② *fib* 総会

2019年5月26日にポーランドのクラクフで開催された総会に，下村 匠常務理事，中村 光理事，二井谷教冶理事，春日昭夫理事が出席した。

③ *fib* 理事会

2019年5月25日にポーランドのクラクフで開催された理事会に，下村 匠常務理事，中村 光理事，二井谷教冶理事，春日昭夫理事が出席した。

④ *fib* 委員会

2019年4月11日，スイスのジュネーヴで開催されたCommission 1に春日昭夫理事が出席し，2020年2月13日にチェコのプラハ工科大で開催されたCommission1に春日昭夫理事が出席した。また，2019年5月23日，24日にポーランドのクラクフで，2019年10月4日，5日にスイスのローザンヌで，2019年12月13日，14日に東京でそれぞれ開催された *fib* モデルコード2020の委員会（Commission 10）に春日昭夫理事が副委員長として出席した。

⑤ *fib* シンポジウム

2019年5月27日～29日，ポーランドのクラクフで開催された *fib* シンポジウムに，本工学会は下村 匠常務理事を団長，二羽淳一郎理事を顧問として組織された調査団を後援して会員の便宜を図った。調査団の参加は団長以下25名であった。なお，日本からは27編もの多くの一般講演とポスターセッションによる発表がなされた。

(11) ＰＣ工学会賞選考委員会

第47回（令和元年度）プレストレストコンクリート工学会賞選考のため，2回の委員会を開催した。令和2年3月26日開催の第2回目の委員会の討議を経て，論文賞2件，作品賞6件（土木部門3件，建築部門3件，改築・改修部門0件），技術開発賞1件，施工技術賞3件を受賞候補に選出し，これを4月度理事会に答申した。

(12) ＰＣアーカイブス委員会

委員会を2回，幹事会および3WG(収集整理，システム検討，原稿企画)を計11回開催した。

本工学会のウェブサイトにＰＣアーカイブス収集資料の閲覧システムを構築し，11月より一般公開した。第28回ＰＣシンポジウム（設立60周年記念大会）において，「ＰＣアーカイブス～60枚の写真から（ＰＣ創生期）～」と題した記念講演を行った。「ＰＣの先駆者たち（人物編）」および「ＰＣの先駆者たち（企業編）」の原稿執筆依頼を行い，会誌62巻1号より短期連載「ＰＣの先駆者たち（人物編）」を開始した。また，次年度開催の第48回ＰＣ技術講習会の講演題目に「ＰＣアーカイブ「第一大戸川橋りょう」」を取り上げ，講習会テキストの執筆を行った。

【公募研究委員会】

(1) ＰＣ複合津波防災構造委員会

令和元年度は，委員会を3回，幹事会を3回開催した。津波防災構造物について，久里浜海岸地区および鎌倉海岸地区をモデルケースとして，防潮堤の配置案を作成するとともに，求められる機能を明らかにして，ＰＣ防潮堤の試設計および津波の河川遡上を防ぐための水門の設置検討，さらにこれらの概算工事費の積算および概算工期の検討を行った。また，両地区の背後地へのＰＣ津波避難施設の配置案についても検討を行った。最終的にこれまでの3か年にわたる検討結果をとりまとめて，ＰＣ複合津波防災構造物の優位性を評価するとともに，ＰＣ構造を活用した津波防災に関する提言を行った。

【受託研究委員会】

(1) 連続繊維補強材のＰＣ構造物への適用に関する委員会

連続繊維補強材(ＦＲＰ)の性能および性能照査方法を明らかにするとともに，当該材料をＲＣ，ＰＣ構造物に採用する場合の設計・施工指針を作成することを目的とした委員会であり，令和元年度は委員会を2回，幹事会を4回開催し，規準の作成，ＦＲＰ品質規格，試験方法について討議を行った。

(2) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

既設ＰＣポストテンション橋のＰＣグラウトの再注入工法および補強用の外ケーブルの性能および性能照査方法を明らかにするとともに，当該工法を既設ＰＣポストテンション橋に採用する場合の設計・施工法について，審議し，技術指針を令和2年度内に作成することを目的に委員会2回，幹事会6回，現地視察１回を開催し，技術指針について討議した。

５．講習会等事業

(1) 第47回ＰＣ技術講習会

第47回ＰＣ技術講習会は，「いま求められるＰＣ技術」をテーマとし，令和元年6月4日（火）東京：江東区文化センターを皮切りに，6月6日（木）大阪：ドーンセンター，6月11日（火）広島：広島市西区民文化センター，6月12日（水）高松：ホテルパールガーデン，6月14日（金）北海道：ホテル札幌ガーデンパレス，6月18日（火）名古屋：ウインクあいち，6月21日（金）新潟：新潟県自治会館講堂，6月25日（火）仙台：イズミティ２１，6月26日（水）福岡：福岡国際会議場，の全国９会場において開催した。参加者は，延べ2,187名であった。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

令和元年11月7日（木）・8日（金）の2日間にわたり，愛知県名古屋市の愛知県産業労働センター（ウインクあいち）において，「第28回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」を開催した。

ＰＣアーカイブス委員長の前田晴人氏，ナショナルレポート編集委員長の下村　匠氏，Prof. Alessandro Palemo氏による記念講演と，161題の論文，報告ならびに研究紹介の発表が行われた。また，44団体による技術展示の実施，ワークショップでは3題が報告され，さらには，優秀講演賞17名の表彰を実施した。

参加者は813名で法人正会員，賛助会員のほか，関係諸団体を合わせて53団体から後援があった。

(3)「コンクリート構造設計施工規準 －改訂版－」の発刊に伴うセミナー

コンクリート構造設計施工規準改訂小委員会により，2011年9月に発刊された「コンクリート構造設計施工規準 －性能創造型設計－」の改訂版として，*fib* Model Code 2010 のConceptual Design への対応などを図った「コンクリート構造技術規準 －性能創造による設計・施工・保全－」を平成31年3月に策定し，10月に技報堂出版㈱より発刊した。その発刊に伴うセミナーを10月17日（木）東京：アルカディア市ヶ谷，10月31日（木）大阪：建設交流館で開

催した。参加者はそれぞれ74名，62名であった。

(4)「高強度鉄筋緊張ＰＲＣ構造設計指針(案)・同解説」の発刊に伴うセミナー

平成28年度に終了した公募研究「高強度鉄筋緊張ＰＲＣの研究と設計指針の作成委員会」の成果として，「高強度鉄筋緊張ＰＲＣ構造設計指針(案)・同解説」を7月に発刊し，その発刊に伴うセミナーを7月24日（水）東京：建築家会館，7月26日（金）大阪：大阪科学技術センターで開催した。参加者はそれぞれ67名，54名であった。指針の発刊部数は280部である。

６．資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士制度

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

令和元年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を，令和元年9月9日（月），アルカディア市ヶ谷において開催した。受講者は66名であった。

2) プレストレストコンクリート技士試験

令和元年度のプレストレストコンクリート技士試験を，令和元年10月20日（日）に東京，大阪，福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は296名で，試験の合格者は88名であり，会誌第62巻1号およびホームページに掲載発表した。

3) プレストレストコンクリート技士登録

令和元年度標記試験合格者の登録者は87名で，登録更新者は886名（更新対象者は996名）であった。また，再登録者が27名あり，令和元年度のプレストレストコンクリート技士登録者は合計1,000名となった。その結果，令和元年度末の有資格者（登録者）は5,290名である。

(2) コンクリート構造診断士制度

1) コンクリート構造診断技術講習

コンクリート構造診断士試験に先立ち，受験資格として受講が義務付けられているコンクリート構造診断技術講習（ｗｅｂ上でのｅラーニング講習）を，3月1日から6月28日の期間，実施した。受講申込者は，202名で，受講修了者は192名であった。

2) コンクリート構造診断士試験

令和元年度のコンクリート構造診断士試験を，令和元年7月7日（日）に東京，大阪，福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は264名で，試験の合格者は72名であり，会誌第61巻6号およびホームページに掲載発表した。

3) コンクリート構造診断士登録

令和元年度新規登録者はコンクリート構造診断士73名であった。コンクリート構造診断士の登録更新者は279名（更新対象者は322名）で，再登録者は1名であった。令和元年度末の有資格者（登録者）はコンクリート構造診断士1,288名，コンクリート構造診断士補3名である。

○事業報告に係る附属明細書について

令和元年度事業報告には，「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので，作成しない。

令和2年4月

公益社団法人　プレストレストコンクリート工学会

第２号議案

令和元年度収支決算報告

令和元年度収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	増減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
(1)入会金収入	100,000	120,000	△20,000	
個人正会員入会金	100,000	120,000	△20,000	
(2)会費収入	40,121,000	40,335,000	△214,000	
1)個人正会員会費	23,000,000	23,120,000	△120,000	
2)法人正会員会費	9,690,000	9,690,000	0	
3)賛助会員会費	7,371,000	7,497,000	△126,000	
4)学生会員会費	60,000	28,000	32,000	
(3)事業収入	94,303,000	88,538,612	5,764,388	
1)調査研究事業収入	25,670,000	19,794,386	5,875,614	
受託研究事業収入	8,820,000	3,160,000	5,660,000	
会誌等刊行事業収入	16,850,000	16,634,386	215,614	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2)講習会等事業収入	40,610,000	40,845,426	△235,426	
技術講習会収入	12,080,000	11,919,200	160,800	
国内シンポジウム収入	24,910,000	27,085,666	△2,175,666	
研究セミナー収入	3,620,000	1,840,560	1,779,440	
3)資格認定事業収入	27,023,000	26,278,800	744,200	
ＰＣ技士制度関係収入	15,960,000	16,164,100	△204,100	
コンクリート構造診断士制度関係収入	11,063,000	10,114,700	948,300	
4)工学会賞授与事業収入	1,000,000	1,620,000	△620,000	
(4)雑収入	103,000	136,180	△33,180	
受取利息	3,000	4,080	△1,080	
雑収入	100,000	132,100	△32,100	
事業活動収入計(A)	134,627,000	129,129,792	5,497,208	
2．事業活動支出				
(1)事業費支出	119,133,000	109,357,921	9,775,079	
1)調査研究事業費支出	32,155,000	29,556,355	2,598,645	
①規準作成委員会費	1,790,000	918,514	871,486	
ＰＣ技術規準委員会	1,410,000	814,894	595,106	
ＰＣ鋼材委員会	380,000	103,620	276,380	
②公募研究委員会費	445,000	190,000	255,000	
③受託研究委員会費	2,930,000	2,126,007	803,993	
④国際関係事業費	2,910,000	2,305,264	604,736	
⑤会誌等刊行事業費	22,435,000	23,455,707	△1,020,707	
会誌発行費	21,495,000	22,664,563	△1,169,563	
パンフレット作成費	550,000	378,680	171,320	
ナショナルレポート発行費	0	40,337	△40,337	
ＪＣＩテクノプラザ゛展示費	390,000	372,127	17,873	
⑥特別委員会費	155,000	20,368	134,632	
⑦アーカイブス委員会	1,490,000	540,495	949,505	
2)講習会等事業費支出	36,212,000	30,113,064	6,098,936	
技術講習会費	9,790,000	8,621,662	1,168,338	
国内シンポジウム費	21,977,000	18,745,012	3,231,988	
研究セミナー費	4,445,000	2,746,390	1,698,610	
3)資格認定事業費支出	19,076,000	18,324,479	751,521	
ＰＣ技士制度関係費	8,726,000	8,379,071	346,929	
コンクリート構造診断士制度関係費	10,350,000	9,945,408	404,592	

4)工学会賞授与事業費支出	2,120,000	2,424,525	△304,525
5)事業共通費支出	29,570,000	28,939,498	630,502
役員報酬	4,130,000	4,128,000	2,000
給料手当	10,000,000	9,658,316	341,684
法定福利費	966,000	1,040,520	△74,520
福利厚生費	90,000	110,264	△20,264
退職給付費用	0		0
印刷製本費	358,000	418,462	△60,462
旅費交通費	980,000	868,380	111,620
消耗品費	250,000	388,042	△138,042
水道光熱費	700,000	731,981	△31,981
賃借料費	8,918,000	8,844,495	73,505
委託費	1,318,000	1,340,071	△22,071
租税公課	1,800,000	1,382,400	417,600
雑費	60,000	28,567	31,433
(2)管理費支出	20,118,000	20,293,224	△175,224
役員報酬	2,830,000	2,832,000	△2,000
給料手当	5,970,000	5,770,302	199,698
法定福利費	600,000	651,380	△51,380
福利厚生費	60,000	69,025	△9,025
退職給付費用	0		0
印刷製本費	230,000	261,962	△31,962
諸謝金	0	0	0
会議費	3,371,000	3,760,497	△389,497
旅費交通費	850,000	1,113,650	△263,650
通信運搬費	940,000	751,840	188,160
消耗品費	160,000	242,919	△82,919
図書費	200,000	155,304	44,696
水道光熱費	250,000	254,515	△4,515
賃借料費	3,000,000	3,214,894	△214,894
諸会費	360,000	351,500	8,500
委託費	1,257,000	838,905	418,095
租税公課	0	6,650	△6,650
雑費	40,000	17,881	22,119
事業活動支出計(B)	139,251,000	129,651,145	9,599,855
事業活動収支差額(C)=(A)−(B)	△4,624,000	△521,353	△4,102,647
Ⅱ 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
PC技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
事務所移転預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計(D)	0	0	0
2.投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	1,420,000	1,420,000	0
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
退職給付引当預金支出	920,000	920,000	0
(2)固定資産取得支出	900,000	939,400	△39,400
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	900,000	939,400	△39,400
投資活動支出計(E)	2,320,000	2,359,400	△39,400
投資活動収支差額(F)=(D)−(E)	△2,320,000	△2,359,400	39,400
Ⅲ 予備費支出(G)	0	0	0
当期収支差額(H)=(C)+(F)−(G)	△6,944,000	△2,880,753	△4,063,247
前期繰越収支差額(I)	33,261,285	33,261,285	0
次期繰越収支差額(H)+(I)	26,317,285	30,380,532	△4,063,247

貸　借　対　照　表

令和2年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現　　金	1,050,193	951,256	98,937
郵便振替貯金	3,938,088	3,851,492	86,596
銀行預金	36,588,016	33,721,778	2,866,238
貯蔵品	3,588,622	3,801,555	△212,933
未収金	176,762	226,880	△50,118
前払金	3,967,588	3,305,918	661,670
流動資産合計	49,309,269	45,858,879	3,450,390
2．固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当預金	3,525,333	2,605,333	920,000
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
ＰＣ技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金	500,000	0	500,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	17,525,333	16,105,333	1,420,000
(2)その他の固定資産			
什器備品	150,963	415,207	△264,244
電話加入権	54,000	54,000	0
ソフトウェア	861,117	0	861,117
保証金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	12,502,080	11,905,207	596,873
固定資産合計	30,027,413	28,010,540	2,016,873
資産合計	79,336,682	73,869,419	5,467,263
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	2,124,617	1,749,154	375,463
前受金	16,748,500	10,791,000	5,957,500
預り金	55,620	57,440	△1,820
流動負債合計	18,928,737	12,597,594	6,331,143
2．固定負債			
退職給付引当金	3,525,333	2,605,333	920,000
固定負債合計	3,525,333	2,605,333	920,000
負債合計	22,454,070	15,202,927	7,251,143
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
寄付金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
（うち特定資産への充当額）	9,000,000	9,000,000	0
2．一般正味財産	47,882,612	49,666,492	△1,783,880
（うち特定資産への充当額）	5,000,000	4,500,000	500,000
正味財産合計	56,882,612	58,666,492	△1,783,880
負債及び正味財産合計	79,336,682	73,869,419	5,467,263

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	3,045	185		3,230
退職給付引当預金		185		185
坂博士記念積立預金	2,520			2,520
ＰＣ技士積立預金	400			400
ナショナルレポート発行積立預金	75			75
設立時拠出預金	50			50
② 受取入会金	60,000	60,000		120,000
入会金（個人正会員）	60,000	60,000		120,000
③ 受取会費	20,167,500	20,167,500		40,335,000
正会員会費（個人）	11,560,000	11,560,000		23,120,000
正会員会費（法人）	4,845,000	4,845,000		9,690,000
賛助会員会費	3,748,500	3,748,500		7,497,000
学生会員会費	14,000	14,000		28,000
④ 事業収益	88,538,612			88,538,612
受託研究事業収益	3,160,000			3,160,000
会誌等刊行事業収益	16,634,386			16,634,386
ナショナルレポート協賛	0			0
技術講習会収益	11,919,200			11,919,200
国内シンポジウム収益	27,085,666			27,085,666
研究セミナー収益	1,840,560			1,840,560
ＰＣ技士制度関係収益	16,164,100			16,164,100
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,114,700			10,114,700
工学会賞授与事業収益	1,620,000			1,620,000
⑤ 雑収益	132,100	850		132,950
受取利息	0	850		850
雑収益	132,100	0		132,100
経常収益計	108,901,257	20,228,535		129,129,792
(2) 経常費用				
① 事業費	110,164,515			110,164,515
役員報酬	4,128,000			4,128,000
給料手当	9,658,316			9,658,316
法定福利費	1,040,520			1,040,520
福利厚生費	110,264			110,264
退職給付費用	565,800			565,800
印刷製本費	31,156,651			31,156,651
諸謝金	8,642,712			8,642,712
会議費	1,940,085			1,940,085
旅費交通費	10,692,474			10,692,474
通信運搬費	4,492,515			4,492,515

減価償却費	240,794			240,794
消耗品費	1,857,937			1,857,937
図書費	0			0
賞金賞牌費	1,608,261			1,608,261
水道光熱費	731,981			731,981
賃借料費	18,419,860			18,419,860
諸会費	1,210,435			1,210,435
委託費	11,891,214			11,891,214
租税公課	1,382,400			1,382,400
雑費	394,296			394,296
② 管理費		**20,749,157**		**20,749,157**
役員報酬		2,832,000		2,832,000
給料手当		5,770,302		5,770,302
法定福利費		651,380		651,380
福利厚生費		69,025		69,025
退職給付費用		354,200		354,200
印刷製本費		261,962		261,962
諸謝金		0		0
会議費		3,760,497		3,760,497
旅費交通費		1,113,650		1,113,650
通信運搬費		751,840		751,840
減価償却費		101,733		101,733
消耗品費		242,919		242,919
図書費		155,304		155,304
水道光熱費		254,515		254,515
賃借料費		3,214,894		3,214,894
諸会費		351,500		351,500
委託費		838,905		838,905
租税公課		6,650		6,650
雑費		17,881		17,881
経常費用計	110,164,515	20,749,157		130,913,672
当期経常増減額	△1,263,258	△520,622		△1,783,880
2．経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△1,263,258	△520,622		△1,783,880
一般正味財産期首残高	－	－		49,666,492
一般正味財産期末残高	－	－		47,882,612
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	－	－		9,000,000
指定正味財産期末残高	－	－		9,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	－	－		56,882,612

第３号議案

役　員　改　選　案

新任理事候補：佐　藤　忠　宏（鹿島建設(株)　土木管理本部土木工務部橋梁統括部長）
三　島　康　造（(株)ピーエス三菱　常務執行役員技術本部長）
再任理事候補：阿波野　昌　幸（近畿大学　教授）
井　上　　晋（大阪工業大学　教授）
岸　本　一　藏（近畿大学　教授）
齊　藤　成　彦（山梨大学大学院　教授）
下　村　　匠（長岡技術科学大学　教授）
中　村　　光（名古屋大学大学院　教授）
二井谷　教　治（オリエンタル白石(株)　執行役員技術本部技師長）
西　垣　義　彦（(公社)プレストレストコンクリート工学会事務局長）
深　井　　悟（(株)日建設計　設計技術センター　シニアエキスパート）
前　田　晴　人（(株)日本構造橋梁研究所　代表取締役社長）
八　木　恵　治（(株)高速道路総合技術研究所　常務執行役員研究企画部長）
新任監事候補：上　杉　泰　右（八千代エンジニヤリング(株) 取締役常務執行役員九州支店長）

【参　考】
継続役員

理事：内　野　英　宏（(株)富士ピー・エス　常務執行役員土木本部長）
太　田　　誠（大成建設(株)　常務執行役員土木本部国際管理部長）
春　日　昭　夫（三井住友建設(株)　執行役員副社長）
玉　井　真　一（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構　設計部長）
丹　野　　弘（(一財)土木研究センター　専務理事(併)品質統括室長）
土　橋　　浩（首都高速道路(株)　執行役員）
西　山　峰　広（京都大学大学院　教授）
二　羽　淳一郎（東京工業大学環境・社会理工学院　教授）
睦　好　宏　史（埼玉大学名誉教授・客員教授）
山　田　眞　人（住友電気工業(株)　フェロー　特殊線事業部担当技師長）
監事：大　西　睦　彦（神鋼鋼線工業(株) 理事 尼崎事業所技術部長兼ＰＣ鋼線事業部技師長）
大　村　一　馬（(株)安部日鋼工業　執行役員技術工務本部長）

退任役員

退任理事：森　　拓　也（(株)ピーエス三菱　代表取締役社長）
山　本　　徹（鹿島建設(株)　執行役員北海道支店長）
退任監事：河　瀬　日　吉（ＪＲ東日本コンサルタンツ(株)　技術本部担当部長）

第１号報告

令和２年度 事業計画

１．通常総会

令和 2 年(2020 年)5 月 22 日（金）アルカディア市ヶ谷において，第 61 回通常総会を開催する。

２．理　事　会

理事会は原則として年 6 回以上開催する。

３．委　員　会

［常設委員会］

常設委員会は以下のとおりで，委員会は必要に応じてその都度開催する。

- 総務委員会
- 会誌編集委員会
- シンポジウム実行委員会
- ＰＣサステナビリティ委員会
- ＰＣ技術規準委員会
- ＰＣ鋼材委員会
- ＰＣ技術講習会委員会
- ＰＣ技士委員会
- コンクリート構造診断士委員会
- 国際委員会
- ＰＣ工学会賞選考委員会
- 公募研究課題選定委員会
- ＰＣアーカイブス委員会

４．調査研究・資料収集事業

(1) 規準作成

1) ＰＣ技術規準委員会

委員会を 2 回開催する予定である。規準改訂に関して，活動が 3 年目となる「ＰＣ斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準（2009 年 2 月）」の改訂小委員会（平成 30 年度～）は，委員会を 1 回，幹事会を 1 回開催し，改訂規準の意見照会および取りまとめを行う計画であり，12 月中の改訂規準発刊および講習会の開催を予定している。また，「ＰＣ橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会」を立ち上げ，今後 2 年間の予定で活動開始する予定である。

2) ＰＣ鋼材委員会

構造物完成からすでに長年経過している既設構造物では近接目視以外での維持管理・点検の要求が高まっている。また今後建設が進められる新設構造物においても，構造物の長期耐久性確保や将来の点検コストを低減する目的で点検調査・モニタリングが可能な工法・装置等が求められている。ＰＣケーブルにおいても，その張力や腐食の状況を点検，モニタリング可能な技術のニーズが高まっており，張力計測ツールや腐食判定用検査ツールなどの適用が始まっている。これらＰＣケーブルの維持管理・モニタリングに適用される技術ならびに各種ツールについて調査し，その活用促進を図ることで，ＰＣケーブルの信頼性向上につなげる提案を行う。また，ＰＣ鋼材に関連する国内外の規準類の改定に関して，情報収集を行い，国内外の学会・委員会等に参画し，規準類への意見反映を図る。

(2) 公募研究

1) ＰＣ複合津波防災構造委員会

令和 2 年度は，本委員会の 3 か年にわたる活動成果を広く公表するために，セミナーを東京にて開催する。また，セミナーでは委員による減災・防災に関する最新情報の提供も行う予定である。また，セミナー開催のた

めの準備会を１回開催する。

(3) 受託研究

1) 連続繊維補強材のＰＣ構造物への適用に関する委員会

連続繊維補強材（ＦＲＰ）を用いた構造物の試設計やライフサイクルコスト計算を実施して，本材料の適性・優位性を示すほか，試設計から確認された課題，傾向を指針へフィードバックして，「繊維強化ポリマーのコンクリート構造物への適用に関する設計・施工指針（案）」として最終とりまとめを目指す予定である。指針の発刊に伴う講習会（東京）を 9 月に開催する予定であり，幹事会を２回開催する計画である。

2) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

既設ＰＣポストテンション橋のＰＣグラウトの再注入工法および補強用の外ケーブルの性能および性能照査方法を明らかにするとともに，当該工法を既設ＰＣポストテンション橋に採用する場合の設計・施工法について，審議し技術指針を令和 2 年度内に作成することを目的に，委員会３回，幹事会 6 回，現地視察１回を開催する計画としている。なお，作成した技術指針については，令和３年度上半期に講習会を開催する予定としている。

(4) ＰＣサステナビリティ委員会

サステナビリティ宣言の広報活動および継続的な見直しを目的として，本工学会主催行事の中でアンケート調査を実施していく。今年度はＰＣシンポジウムでのアンケート調査を実現するため，対応する委員会と調整していく予定である。また，アンケート内容や方法についても並行して検討を進める予定である。

サステナビリティ宣言に基づく本工学会の今後の活動についても，議論を進める予定である。

(5) ＰＣアーカイブス委員会

本工学会ウェブサイトのＰＣアーカイブスに収集できた資料を定期的に更新するとともに，そのメンテナンスおよび資料収集を継続的に活動する体制を構築する。会誌 62 巻 6 号までの短期連載「ＰＣの先駆者たち（人物編）」を終了したあと，1 月末に「ＰＣの先駆者たち（人物編）（企業編）」をまとめた冊子を発行する予定である。アーカイブ化の理解と企画活動を順次進めていくため，委員会 1 回，幹事会および３ＷＧ（収集整理，システム検討，原稿企画）を計 10 回程度開催する予定である。

(6) 国際活動

1) *fib* 関連活動

総会，理事会，最高幹部会および各研究委員会に参加して，*fib* の重要な行事の企画，立案，運営，調査，研究活動に参画する。

2) *fib*シンポジウム

次回のシンポジウムは，2020 年 11 月 22 日～24 日（当初 4 月 27 日～29 日開催予定を延期）に中国の上海市で開催され，本学会員の参加と情報発信に努める。

3) その他の国際対応

「ＰＣ工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと，ならびに日本のＰＣ技術を海外へ情報発信すること」を目的に，以下の活動を行う。

①工学会英文ホームページの更新

②海外学協会との連携についての検討

③日本のＰＣ技術の海外普及策等についての検討

・規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討

・ＰＣシンポジウムの国際化についての検討

④ *fib* Commission 1，*fib* Commission 5 に参加

⑤ミャンマーとの技術交流の計画および開催

⑥ＰＣシンポジウムの海外からの特別講演者招聘計画および対応

⑦上記特別講演者を交えたセミナーの計画および開催
⑧ＰＣ技術講習会テキストの作成および講習会講師

(7) 会誌等発刊
［会誌］
会誌は一般号および特定課題による特集号を，会誌編集委員会にて企画・編集を行い，年 6 回発行する。第 62 巻 4 号，6 号，第 63 巻 2 号は特集号とする。62 巻 4 号は「建築特集」とする。

５．講習会等事業

(1) 技術講習会
［ＰＣ技術講習会］
第 48 回ＰＣ技術講習会は，令和 2 年 6 月 2 日（火）東京：江東区文化センターを皮切りに，6 月 4 日（木）大阪：ドーンセンター，6 月 10 日（水）広島：広島市西区民文化センター，6 月 11 日（木）高松：ホテルパールガーデン，6 月 12 日（金）札幌：ホテル札幌ガーデンパレス，6 月 16 日（火）名古屋：ウインクあいち，6 月 19 日（金）新潟：新潟県自治会館講堂，6 月 23 日（火）仙台：イズミティ２１，6 月 25 日（木）福岡：福岡国際会議場，の 9 会場において開催する。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム
「第 29 回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は，令和 2 年 10 月 29 日（木）・30（金）の 2 日間にわたり，「Ｇメッセ群馬)」（群馬県高崎市）において開催する。実行委員会および各ＷＧは，開催の準備，運営を行う。
その後，第 30 回シンポジウムは「函館市民会館」および「函館アリーナ」」（北海道函館市）において令和 3 年 10 月 21 日（木）・22 日（金）に開催する予定であり，その企画を行う。また，令和 4 年に中国地区での開催が決まっており，シンポジウム実行委員会で開催会場を選定する。

(3) 研修セミナー
1)「コンクリート構造技術規準－性能創造による設計・施工・保全－」の発刊に伴うセミナー
ＰＣ技術規準委員会所管コンクリート構造設計施工規準改訂小委員会の成果として発刊した「コンクリート構造設計施工規準 ―性能創造による設計・施工・保全― 」の講習会を昨年 10 月の東京，大阪に引き続き，福岡において令和 2 年 5 月 12 日（火）に開催する予定である。
2)「ＰＣ斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂版」の発刊に伴うセミナー
ＰＣ技術規準委員会所管ＰＣ斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂小委員会が策定する「ＰＣ斜張橋・エクストラドーズド橋設計施工規準改訂版」の発刊に伴うセミナーを東京，大阪において 12 月に開催する予定である。
3)「ＰＣ津波防災セミナー －ＰＣ技術による津波防災構造物の提案－」セミナー
公募研究ＰＣ複合津波防災構造委員会の最終成果報告会として，令和 2 年 5 月 27 日(水)に建築家会館（東京都渋谷区）において「ＰＣ津波防災セミナー」を開催する予定である。

６．資格認定事業

(1)プレストレストコンクリート技士資格制度
ＰＣ技士委員会，各小委員会を開催して，講習会，試験から登録，研修に至るまでの諸準備を行う。
1) プレストレストコンクリート技士試験講習会
標記講習会を令和 2 年 9 月 7 日（月）にアルカディア市ヶ谷において開

催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を令和 2 年 10 月 18 日（日）に東京：芝浦工業大学（芝浦キャンパス），大阪：ＹＭＣＡ国際文化センター，福岡：天神クリスタルビルの 3 会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録，ならびに登録有効期間（4 年間）満了となる資格者の申請により登録更新を行う。また，登録失効者に対しては，講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会，各小委員会を開催して，講習会，試験から登録，研修に至るまでの諸準備を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習（ｅラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち，ｗｅｂ上でのｅラーニング講習を行う。今年度より講習受講は必須ではなく任意とした。ｅラーニングでの講習期間は 3 月 1 日から 6 月 28 日である。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を令和 2 年 7 月 12 日（日）に芝浦工業大学（芝浦キャンパス），大阪：ＹＭＣＡ国際文化センター，福岡：天神ビルの 3 会場において実施する。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者の登録および講習会受講者の申請によりコンクリート構造診断士補の登録を行う。今年度は，2016 年度（平成 28 年度）登録者の資格更新研修を実施する。研修方法は，昨年度までは研修報告書の提出をしていたが，今年度よりｗｅｂ上でのｅラーニング講習を行う。

7．プレストレストコンクリート工学会賞授与事業

プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会にて，論文賞，作品賞，技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を選考し，通常総会にて授与する。

第２号報告

令和２年度収支予算書内訳書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	**3,000**	**500**		**3,500**
特定資産受取利息	3,000	500		3,500
② 受取入会金	**50,000**	**50,000**		**100,000**
入会金（個人正会員）	50,000	50,000		100,000
③ 受取会費	**20,341,000**	**20,341,000**		**40,682,000**
正会員会費（個人）	11,600,000	11,600,000		23,200,000
正会員会費（法人）	4,972,500	4,972,500		9,945,000
賛助会員会費	3,748,500	3,748,500		7,497,000
学生会員会費	20,000	20,000		40,000
④ 事業収益	**96,455,000**	**1,170,000**		**97,625,000**
受託研究事業収益	10,380,000			10,380,000
会誌等刊行事業収益	17,440,000			17,440,000
ナショナルレポート協賛収益	0			0
技術講習会収益	11,865,000			11,865,000
国内シンポジウム収益	24,130,000	1,170,000		25,300,000
研究セミナー収益	3,010,000			3,010,000
ＰＣ技士制度関係収益	15,600,000			15,600,000
コンクリート構造診士制度関係収益	12,830,000			12,830,000
工学会賞授与事業収益	1,200,000			1,200,000
⑤ 雑収益	**100,000**	**500**		**100,500**
受取利息	0	500		500
雑収益	100,000	0		100,000
経常収益計	116,949,000	21,562,000		138,511,000
(2) 経常費用				
① 事業費	**121,568,000**			**121,568,000**
役員報酬	4,130,000			4,130,000
給料手当	10,500,000			10,500,000
法定福利費	1,490,000			1,490,000
福利厚生費	120,000			120,000
退職給付費用	523,000			523,000
印刷製本費	31,230,000			31,230,000
諸謝金	10,810,000			10,810,000
会議費	3,175,000			3,175,000
旅費交通費	13,960,000			13,960,000
通信運搬費	4,135,000			4,135,000
減価償却費	135,000			135,000

消耗品費	1,550,000			1,550,000
賞金賞牌費	1,540,000			1,540,000
水道光熱費	720,000			720,000
賃借料費	18,260,000			18,260,000
諸会費	1,250,000			1,250,000
委託費	15,840,000			15,840,000
租税公課	1,800,000			1,800,000
雑費	400,000			400,000
② 管理費		20,292,000		20,292,000
役員報酬		2,830,000		2,830,000
給料手当		6,280,000		6,280,000
法定福利費		930,000		930,000
福利厚生費		80,000		80,000
退職給付費用		327,000		327,000
印刷製本費		230,000		230,000
会議費		2,555,000		2,555,000
旅費交通費		885,000		885,000
通信運搬費		900,000		900,000
減価償却費		85,000		85,000
消耗品費		200,000		200,000
図書費		200,000		200,000
水道光熱費		250,000		250,000
賃借料費		3,170,000		3,170,000
諸会費		360,000		360,000
委託費		970,000		970,000
租税公課		0		0
雑費		40,000		40,000
経常費用計	121,568,000	20,292,000		141,860,000
当期経常増減額	△4,619,000	1,270,000		△3,349,000
2．経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△4,619,000	1,270,000		△3,349,000
一般正味財産期首残高				47,882,612
一般正味財産期末残高				44,533,612
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	－	－		0
指定正味財産期首残高	－	－		9,000,000
指定正味財産期末残高	－	－		9,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	－	－		53,533,612